

昭和63年版 婦人労働の実情 概 要

昭和 63 年 10 月

労働省 婦人局

I 昭和62年における婦人労働の概況

昭和62年の我が国経済は、景気停滞を脱し、内需主導により景気回復から拡大へと向い、年後半には新規求人の大幅増加等雇用情勢は大幅に改善した。

このような中で、婦人労働については次のような動きがみられた。

1. 就業、雇用の状況

(1) 女子労働力人口（就業者＋完全失業者）は、2,429万人で、前年に比べ34万人、1.4%増と、増加数、増加率ともに男子（29万人、0.8%増）を上回り、労働力人口に占める女子の割合は39.9%となった。

(2) 女子労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、50年の45.7%を底に58年まで上昇を続け、その後61年まで低下気味に推移していたが、62年は48.6%と前年保合いとなった（第1表）。

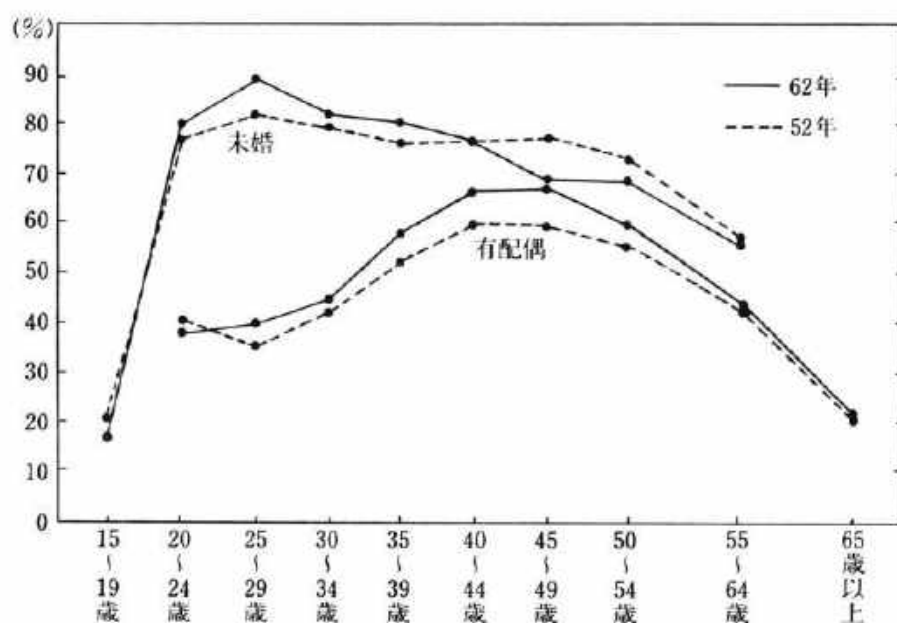
第1表 労働力人口、労働力率の推移

年	総 数		女		労働力人口 に占める 女子の割合	女子労働力率
	労働力人口 万人	伸び率 %	労働力人口 万人	伸び率 %		
昭和50年	5,323	—	1,987	—	37.3	45.7
51	5,378	1.0	2,010	1.2	37.4	45.8
52	5,452	1.4	2,070	3.0	38.0	46.6
53	5,532	1.5	2,125	2.7	38.4	47.4
54	5,596	1.2	2,160	1.6	38.6	47.6
55	5,650	1.0	2,185	1.2	38.7	47.6
56	5,707	1.0	2,209	1.1	38.7	47.7
57	5,774	1.2	2,252	1.9	39.0	48.0
58	5,889	2.0	2,324	3.2	39.5	49.0
59	5,927	0.6	2,347	1.0	39.6	48.9
60	5,963	0.6	2,367	0.9	39.7	48.7
61	6,020	1.0	2,395	1.2	39.8	48.6
62	6,084	1.1	2,429	1.4	39.9	48.6

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

女子労働力率を年齢階級別にみると、前年に比べ若年層で低下したが、25～29歳層の2.4ポイント上昇をはじめとして他の年齢層では上昇している。有配偶女子の労働力率（51.3％）は、10年間に20～24歳層を除く各年齢層で上昇し、45～49歳層の67.0％をトップとする山型を描いている（第1図）。

第1図 年齢階級別、配偶関係別女子労働力率の推移

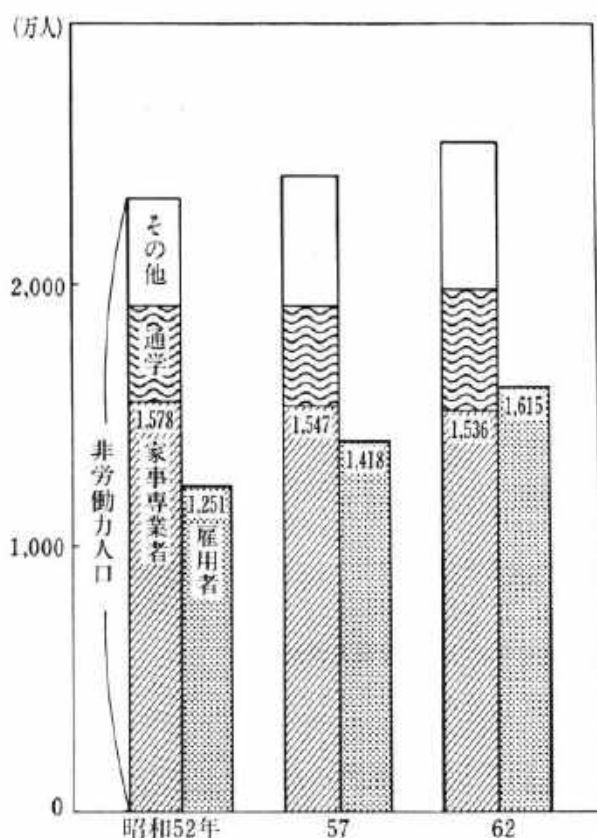


資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (3) 女子の非労働力人口は、2,542万人で、前年に比べ36万人（1.4％）増加した。このうち家事専業者は1,536万人（前年比6万人減、0.4％減）通学者は435万人（19万人、4.6％増）となった。

家事専業者を雇用者との比較でみると、59年に初めて雇用者が家事専業者を2万人上回って以来、年々その差は拡大して、62年には雇用者が家事専業者を79万人上回った（第2図）。

第2図 主な活動状態別非労働力人口及び
女子雇用者数の推移

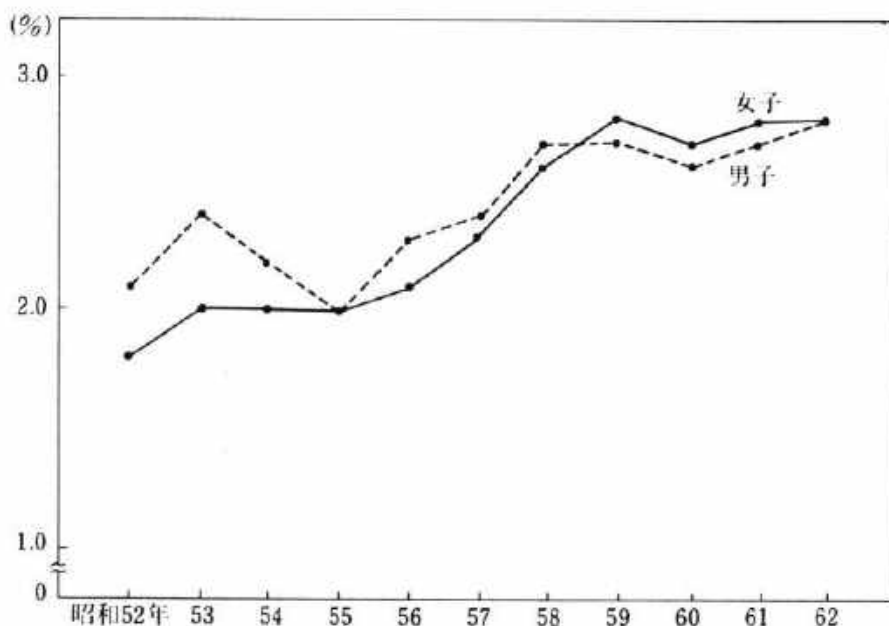


資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

また、女子無業者のうち、家事をしている者の就業希望意識をみると、39.6%が就業を希望しており、このうち、58.9%がパート・アルバイトの仕事をしたい、19.1%が家庭で内職をしたい、1.5%が正規の職員・従業員として雇われたいとなっている。

- (4) 女子就業者は2,360万人で、前年に比べ33万人、1.4%増となった。
- (5) 女子完全失業者は69万人と前年を2万人上回ったものの、完全失業率は2.8%と前年保合いで男子と同率となった(第3図)。

第3図 完全失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

女子の就業異動（1年前と比べた就業状態の変化）をみると、女子の転職者は114万人、離職者は178万人（うち求職者は81万人）、新規就業者は215万人、継続就業者は2,082万人で、5年前と比べると転職者（87.5%増）と離職者のうち求職者（13.3%増）の増加が著しい。

転職率（1年前の有業者に占める転職者の割合4.8%）、離職率（1年前の有業者に占める転職者の割合7.5%）、新規就業率（現在の有業者に占める新規就業者の割合8.9%）とも男子を上回り、離職者に占める求職者の割合も上昇している。離職しても非労働力化せず労働市場にとどまる女子が増えている。

- (6) 女子雇用者は1,615万人で前年に比べ31万人、2.0%増加した。増加数、増加率とも男子（18万人、0.6%増）を上回り、雇用者総数に占め

る女子の割合は前年に比べて0.3ポイント上昇し、36.5%と高まった（第2表）。

第2表 雇 用 者 数 の 推 移

年	総 数		女		男		雇用者総数 に占める 女子の割合
	雇 用 者	伸び率	雇 用 者	伸び率	雇 用 者	伸び率	
	万人	%	万人	%	万人	%	%
昭和50年	3,646	—	1,167	—	2,479	—	32.0
51	3,712	1.8	1,203	3.1	2,509	1.2	32.4
52	3,769	1.5	1,251	4.0	2,518	0.4	33.2
53	3,799	0.8	1,280	2.3	2,519	0.0	33.7
54	3,876	2.0	1,310	2.3	2,566	1.9	33.8
55	3,971	2.5	1,354	3.4	2,617	2.0	34.1
56	4,037	1.7	1,391	2.7	2,646	1.1	34.5
57	4,098	1.5	1,418	1.9	2,680	1.3	34.6
58	4,208	2.7	1,486	4.8	2,722	1.6	35.3
59	4,265	1.4	1,518	2.2	2,747	0.9	35.6
60	4,313	1.1	1,548	2.0	2,764	0.6	35.9
61	4,379	1.5	1,584	2.3	2,795	1.1	36.2
62	4,428	1.1	1,615	2.0	2,813	0.6	36.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (7) 女子雇用者が最も多く就業している産業はサービス業の493万人（女子雇用者総数に占める割合30.5%）で、卸売・小売業、飲食店の437万人（同27.1%）、製造業の428万人（同26.5%）がこれに次いでおり、製造業は従来第2位であったが、62年に初めて第3位となった。

62年に増加数の大きかったのは、サービス業（18万人、3.9%増）、卸売・小売業、飲食店（14万人、3.3%増）で、この2産業は堅調に雇用の伸びを示している。一方、製造業は7万人、1.6%減となった。また、金融・保険業、不動産業は5万人、5.2%増と前年に続き高い伸び率を示している。

- (8) 女子雇用者が最も多く就業している職業は、事務従事者の53.2万人（女子雇用者総数に占める割合は32.9%）で、次いで技能工、生産工程作業者の34.6万人（同21.4%）、専門的・技術的職業従事者の22.7万人（同14.1%）、販売従事者の20.3万人（同12.6%）となっている。

62年に増加数の大きかったのは販売従事者（1.1万人、5.7%増）で、次いで専門的・技術的職業従事者（1.0万人、4.6%増）、事務従事者（1.0万人、1.9%増）となっている。女子の管理的職業従事者は、その数は少ないものの、59年から毎年1万人増加しており、62年は1.6万人、女子雇用者総数に占める割合は1.0%となった。

- (9) 年齢階級別に女子雇用者をみると、25～29歳層、45～49歳層で9万人増加したほかあまり変化は見られなかったため、女子雇用者に占める35歳以上層の割合は58.8%と前年を0.1ポイント上回るにとどまったが、10年前に比べると、8.2ポイントと大きく上昇している。また、35歳以上層の割合を企業規模別にみると、規模が小さいほど中高年齢者の割合が高いが、10年前と比べると500人以上規模で10.3ポイント伸びており、大企業で中高年女子の割合が高まっている。

- (10) 女子雇用者のうち有配偶の割合は、前年より0.1ポイント低下し、58.7%となり、死別・離別も0.3ポイント低下し、9.1%となった。一方、未婚は32.2%と0.4ポイント上昇した。有配偶に死別・離別を加えた既婚者の割合は67.8%で、58年の68.9%をピークにやや低下している。

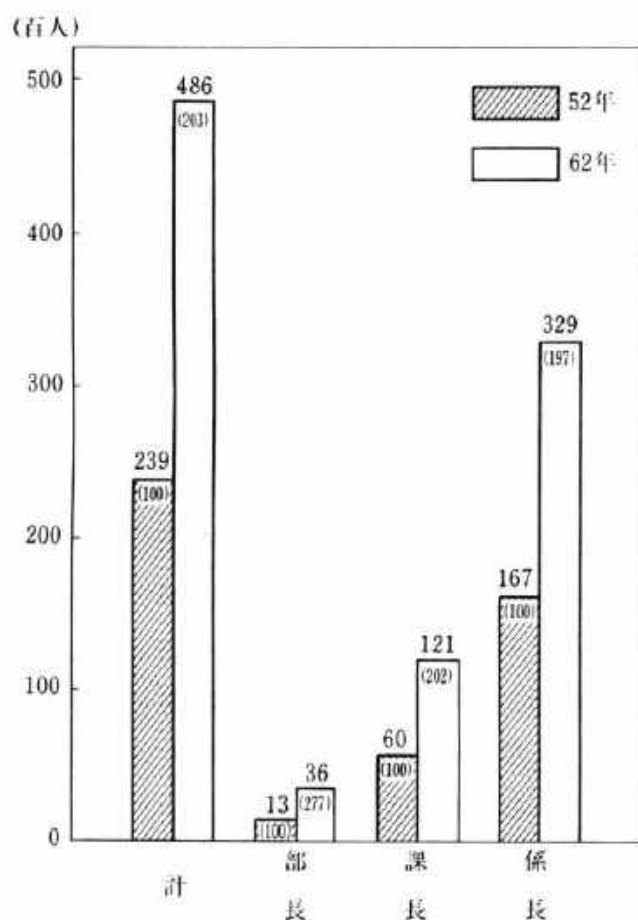
- (11) 女子の大学進学率は横ばい傾向を示しているものの就職率の上昇を反映して、女子雇用者の中には高学歴の者が増加している。女子新規学卒就職者のうち大学卒が13.5%、短大卒が23.1%となった。女子雇用者の学歴構成をみると、短大・大学卒業者は62年は22.0%と52年に比べると8.9ポイント高まっている。

- (12) 女子雇用者の勤続年数は長期化しており、パートタイムを除く女子労働者の平均勤続年数は、62年には7.1年に伸長した。また、年齢階級別に

この10年間の勤続年数をみると、いずれの年齢層でも勤続年数は伸びているが、特に30歳以上層で伸びが著しい。

- (13) 高学歴者の増大、勤続年数の伸長等を反映して、女子の役職者（部長、課長、係長）は、62年4万8,600人（女子労働者に占める割合1.2%）となり、10年間で倍増した。35～59歳層では、38人に1人が役職者となっている（第4図）。

第4図 女子役職者の推移



資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

注) ()内は昭和52年を100とした指数である。

2. 労働市場の状況

- (1) 62年の一般労働市場（新規学卒者及びパートタイムを除く。）における新規求人は、後半に入ってから急速な景気の回復を反映し、前年に比べ12.5%増と、大幅な伸びを示した。産業別にみると、不動産業（28.7%増）、運輸・通信業（20.5%増）、建設業（18.0%増）等で大きな伸びを示している。一方、新規求職者は、前年に比べて4.4%減となった。この結果、新規求人倍率は1.01倍と7年ぶりに1.00倍を超え、有効求人倍率も0.64倍と改善した。
- (2) パートタイム労働市場をみると、新規求人数は前年に比べ29.8%増と一般を上回り大幅に増加した。産業別にみると、前年に比べ製造業の42.6%増をはじめとして、電気・ガス・熱供給・水道業を除く各産業で20%を超える大幅な増加となった。一方、新規求職者は、前年に比べ、0.2%増とわずかな伸びにとどまったため、新規求人倍率は1.99倍と前年を大幅に上回った。有効求人倍率も1.83倍と前年を上回り、パートタイム労働市場は大きく求人超過となっている。
- (3) 女子の入職者は212万1,600人で前年に比べ3.1%増となり、離職者は209万500人で前年に比べ2.0%増と、ともに増加した。女子入職者に占めるパートタイム労働者の割合は30.2%である。62年の女子一般労働者は7万1,500人の離職超過、パートタイム労働者は10万2,700人の入職超過となっている。
- (4) 新規学卒就職者のうち、短大・大卒者は、36.6%を占めており、その就職先はサービス業が最も多く、次いで、短大では金融・保険業、大卒では製造業となっている。前年に比べるとサービス業、製造業ともその割合は低下し、金融・保険業は上昇している。

次に、学卒就職者の約6割を占める高卒者の求人倍率は1.53倍（61年1.60倍）、中卒者の求人倍率は1.72倍（61年1.83倍）で、ともに前年を下回った。高卒者の就職先は、卸売・小売業、飲食店が最も多く、次いで前年トップの製造業となった。

- (5) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所一部上場企業における62年3月大学卒業者の採用状況をみると、1企業平均80人を採用し、そのうち2割が女子となっている。女子の採用者の職務は総合的職務(51.4%)と定型的職務(42.5%)に二分されており、また、47.3%が全社的規模の転勤ありとなっている。

3. 女子労働者の労働条件等

- (1) 62年の女子労働者の1人平均月間現金給与総額は20万9,063円となっている。
- (2) 女子新規学卒者の初任給は、中卒が9万7,100円(前年比3.6%増)、高卒が11万100円(同1.5%増)、高専・短大卒が12万2,700円(同1.8%増)、大卒事務系が14万2,100円(同2.7%増)、大卒技術系が14万4,400円(62年より調査)で、中卒を除いて伸び率は前年を下回った。
- (3) 62年の女子1人平均月間総実労働時間は、162.7時間、男子は182.6時間で、女子の労働時間が月間で19.9時間短い。
- (4) 育児休業制度の普及率は14.6%で、「子が満1歳に達するまで育児休業を利用できる」とする企業が8割近くを占めている。これら制度導入企業において61年度中に出産した女子常用労働者のうち、育児休業を取得した者は43.2%で、休業した期間は「6か月未満」が過半数を占めている。
- (5) 62年の勤労者世帯1世帯当たり1か月の平均実収入は、46万613円で前年に比べ名目1.9%、実質1.4%の増加となり、実質の伸び率は前年を上回った。

実収入のうち、世帯主の勤め先収入は37万6,242円(前年比0.8%増)、妻の勤め先収入は3万8,302円(同2.4%増)で、妻の収入の伸びが世帯主の収入の伸びを上回ったものの勤め先収入以外の伸びが大きく実収入に占める妻の勤め先収入割合は8.3%と前年保合いになった。

また、共働き世帯の1世帯当たり1か月の平均実収入は48万4,922円で、

うち妻の勤め先収入は9万7,773円となり、実収入に占める割合は20.2%となった。

- (6) 女子雇用者の平日の生活時間をみると、1次活動（睡眠、食事などの生理的に必要な活動）に9時間59分、2次活動（仕事や家事などの義務的性格の強い活動）に10時間18分、3次活動（休養や趣味などの自由時間における活動）に3時間43分をあてている。家事従事者と比べると2次活動は3時間30分程長い。3次活動は家事従事者の方が長くなっている。

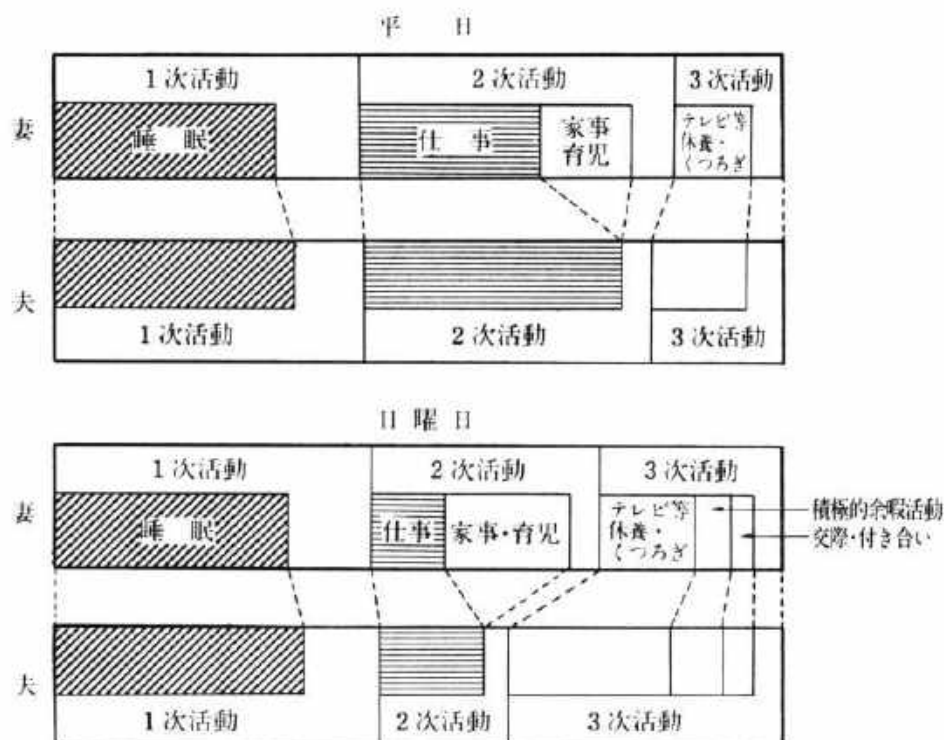
男子雇用者は、仕事時間は長いものの家事、育児、買い物にわずかの時間しかあててなく、2次活動は女子雇用者より短い。

女子雇用者は日曜日は、家事、育児、買い物に時間をかけ、平日より3時間多い自由時間をくつろぎ、平日に時間をさけない積極的余暇活動等の交際・付き合い、趣味・娯楽に行動の重点をおいている。

男子雇用者は、家事、育児、買い物に平日より時間をかけているものの女子に比べると格段に短い。3次活動も9時間15分と長く、その過ごし方も女子と大きな違いがある。

- (7) 共働き夫婦の生活時間をみると、平日、日曜日とも家事、育児、買い物をほとんど妻が担っており、平日の2次活動時間（10時間30分）は妻の仕事時間が2時間半程度短いにもかかわらず、夫（9時間38分）より1時間程度長くなっている。夫の生活時間は、妻が有業か無業かによる差はほとんどない（第5図）。

第5図 共働き夫婦の生活時間



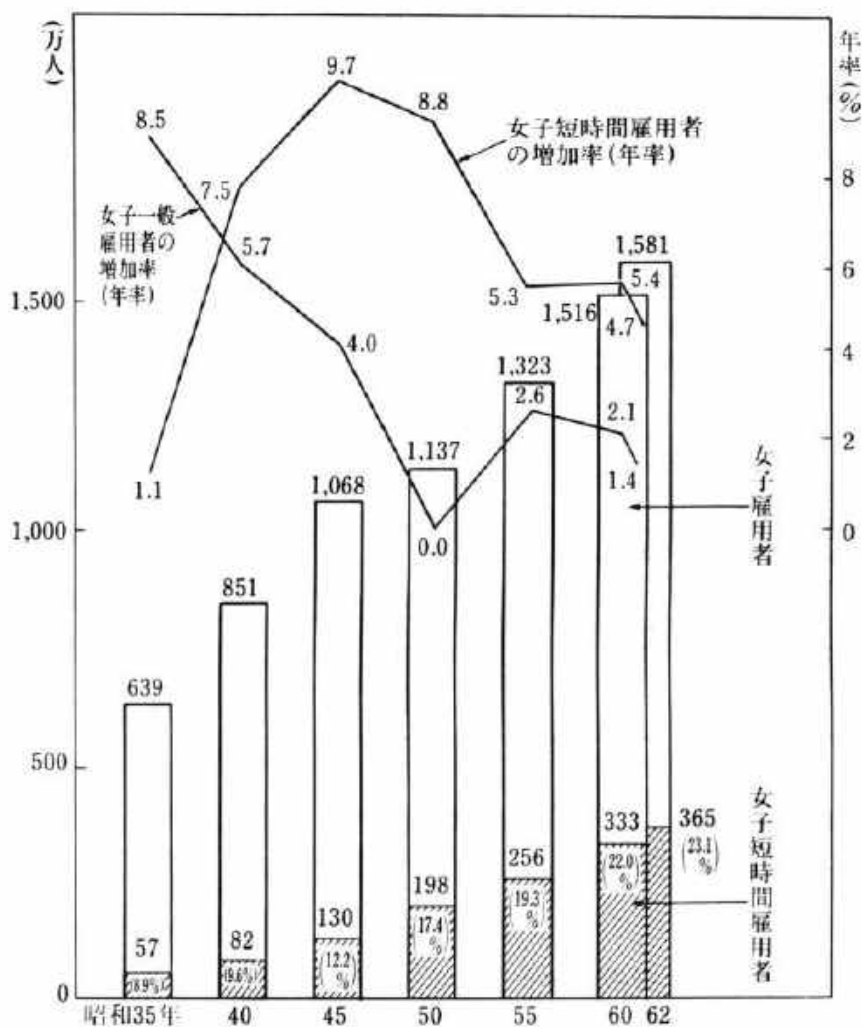
資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」

注) 積極的余暇活動とは趣味・娯楽、学習・研究、スポーツ、社会奉仕をいう。

4. パートタイム労働の動向

- (1) 週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者は、62年には506万人となり、そのうち女子は365万人で前年に比べると13万人、3.7%の増加で短時間雇用者全体の72.1%を占めた。また、女子雇用者全体の23.1%を占め、その比率はさらに高まった(第6図)。

第6図 女子短時間雇用者数及び増加率の推移（非農林業）



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- 注) 1. 「雇用者」とは、雇われている者（常雇、臨時雇及び日雇）及び会社、団体の役員をいう。ただし、休業者は除く。
2. 「短時間雇用者」とは、週間就業時間が35時間未満の者をいう。
3. 「一般雇用者」とは、週間就業時間が35時間以上の者をいう。
4. ()内は、雇用者に占める短時間雇用者の割合である。
5. 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

- (2) 女子のパート・アルバイト（就業の日数や時間に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又は、それらに近い名称で呼ばれている者をいう。）は、昭和57年より149万人（38.2%増）と正規の職員・従業員を上回って増加し、62年には、パートが446万人（女子雇用の26.3%）、アルバイトが93万人（同5.5%）となり、女子雇用の約3人に1人がパート・アルバイトとなった。

女子のパートは、30歳台後半から40歳台の者が約60%を占め、この年齢層では女子雇用に占める比率は40%を超えている。

男子を含めパートの就業分野を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が36.8%と最も多く、次いで製造業、サービス業となっている。職業別にみると、技能工、生産工程作業者が35.3%と最も多く、サービス職業従事者、労務作業者が続いている。

年間就業日数は200日未満の者が37.1%、200日以上で週35時間未満の者が27.0%と、年間就業日数又は週間就業時間の短い者が約3分の2を占めている。

- (3) パートタイム労働者の賃金は、ほとんどが時間給で決められており、62年6月には、1時間当たり623円で前年に比べて2.1%上昇した。産業別にみると、サービス業710円、卸売・小売業、飲食店617円、製造業584円である。企業規模別にみると、1,000人以上規模で663円、100～999人規模で622円、10～99人規模で605円で規模間格差は小さい。
- (4) パートタイム労働者の平均勤続年数は、昭和62年には4.2年と10年前（3.1年）に比べると伸びてきているが、女子一般労働者の7.1年に比べると短い。

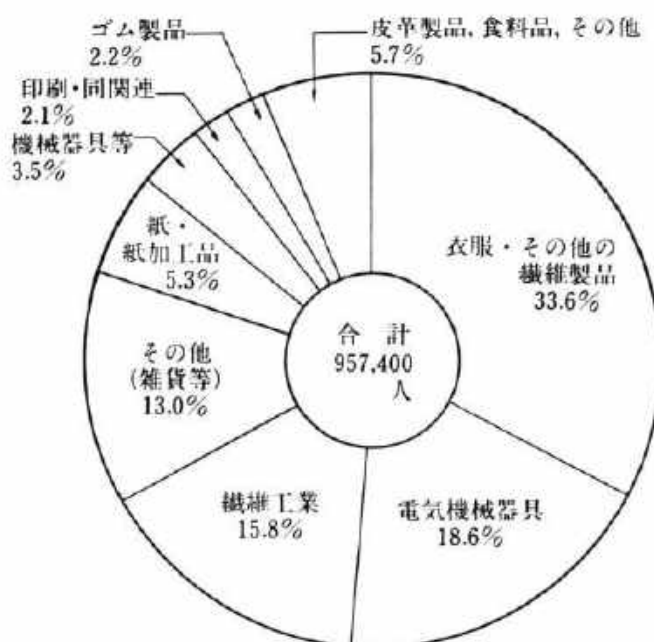
5. 家内労働の動向

- (1) 家内労働者は102万5,000人で前年に比べ5.1%減と、家内労働者の減少が続いている。このうち女子は95万7,000人で、家庭の主婦などが

従事する内職的家内労働者は94万7,000人であり、家内労働者のほとんどは女子の内職者が占めている。

- (2) 家内労働者の就業分野をみると、衣服の縫製や織物、電気機械器具部品の組立、玩具、漆器、人形などの加工に従事している（第7図）。

第7図 業種別女子家内労働者構成比



資料出所 労働省「家内労働概況調査」（昭和62年）

- (3) 女子家内労働者の1日当たりの平均就業時間は5.7時間、1か月の就業日数は20.3日であり、工賃は1時間当たりに換算すると357円となっている。

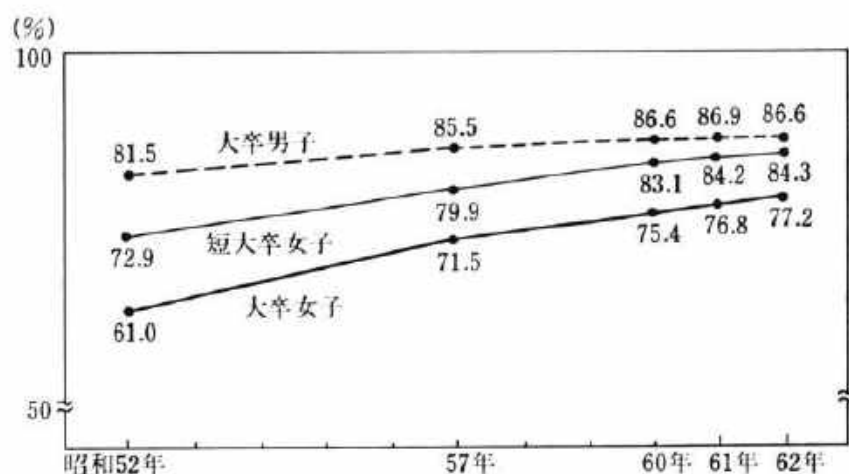
II 婦人労働の構造的変化

1. 高学歴女子の就業状況

- (1) 62年には大卒女子の就職者は7万3,000人、短大卒は12万5,000人で、進学者を除いて就職率をみると大卒女子は77.2%、短大卒女子は84.3%となった。大卒女子を10年前と比べると16.2ポイント増と大卒男子(5.9ポイント増)より上昇し、就職率の男女差は縮小してきている(第8図)。

関係学科別には、教育を除くいずれの学科でも就職率は大きく上昇している。

第8図 新規学卒就職率の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」

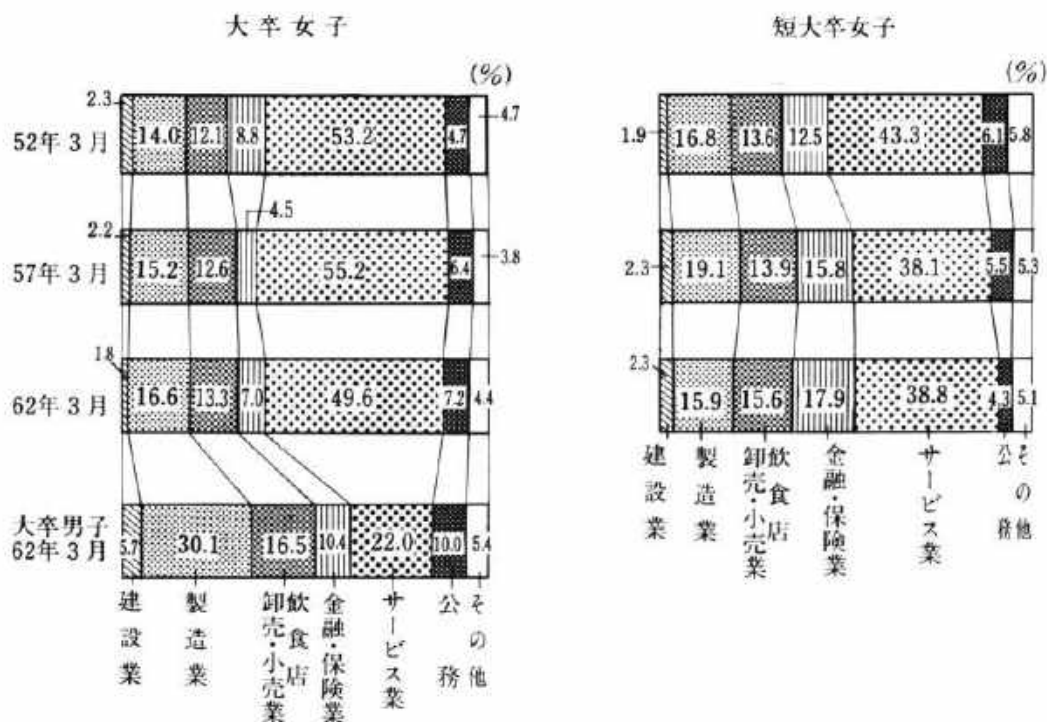
$$\text{就職率 大卒} = \frac{\text{就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{臨床研修医}}$$

$$\text{短大卒} = \frac{\text{就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者}}$$

- (2) 大卒女子が最も多く就職した産業は、サービス業で、次いで製造業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業となっている。短大卒は、サービス業、

金融・保険業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順で、大卒・短大卒ともこの4業種で9割を占めている（第9図）。

第9図 産業別就職者構成の推移

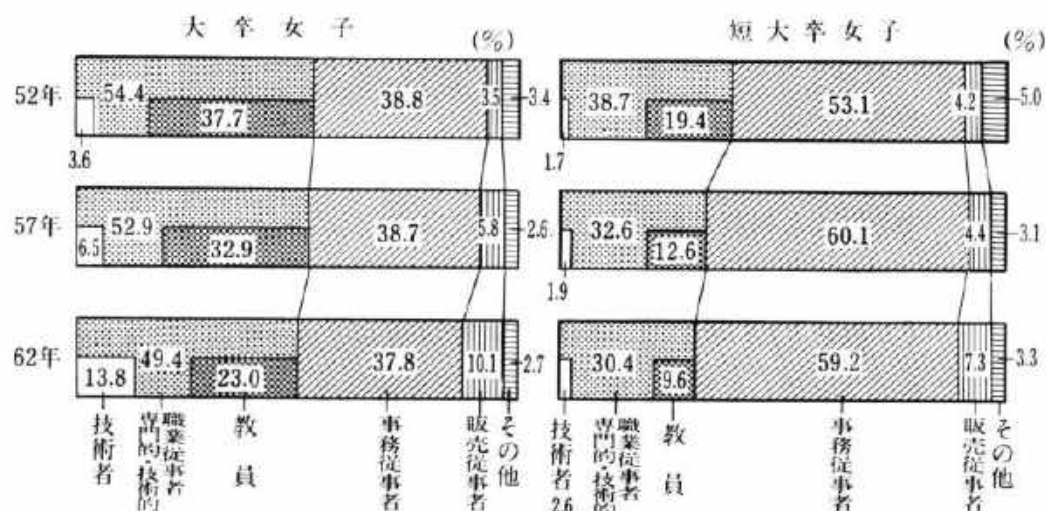


資料出所 文部省「学校基本調査」

- (3) この10年間の就職者の伸び率を産業別にみると、大卒女子は、各産業で伸びており、産業計では年率4.3%の伸びとなっている。なかでも運輸・通信業（8.6%）、不動産業（8.2%）、金融・保険業（5.8%）の伸びが大きい。短大卒女子は、産業計で年率2.3%の伸びで、不動産業（9.0%）、金融・保険業（5.8%）の伸びが大きい。大卒女子は堅調に増加しており、これまで大卒女子に閉ざされていた門戸が徐々に開放されてきたとみることができる。
- (4) 大卒女子の就業状況を職業別にみると、専門的・技術的職業従事者の

49.4%が最も多く、次いで事務従事者37.8%、販売従事者の10.1%となっている。短大卒は、事務従事者の59.2%が最も多く、次いで専門的・技術的職業従事者の30.4%、販売従事者の7.3%となっている。10年前に比べると、技術者が大卒で年率19.3%増、短大卒で年率6.2%増と大幅に増加しており、これまで女子があまり進出していなかった電気技術者、化学技術者、その他の技術者（情報処理を含む）等への進出がみられる。また、販売従事者の伸びが大卒（年率16.2%増）、短大卒（年率10.8%増）とも著しく、教員は減少している（第10図）。

第10図 職業別就職者構成の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」

- (5) 大卒・短大卒とも約半数近くがサービス業に働いており、次いで、卸売・小売業、飲食店、製造業、金融・保険業となっている。10年前に比べるといずれの産業においても大卒・短大卒の占める割合は高まっている。

また、短大卒女子は企業規模10～99人、100～999人、1,000人以上のいずれの規模にもほぼ等分に進出しているが、大卒女子は100～999人規模（37.1%）が最も多いものの、10年前に比べると

1,000人以上規模の比率が25.9%から34.5%へと大幅に増加している。

- (6) 女子在職者の学歴別構成は大卒5.4%、短大卒17.8%であるのに対し、役職者は、大卒10.5%、短大卒27.5%となっている。35～59歳層の役職者の割合は大卒・短大卒とも10人に1人と女子全体の役職者の割合(38人に1人)を大きく上回っている。
- (7) 勤続年数は、この10年間に大卒は4.3年から5.2年に、短大卒は3.9年から5.0年と伸びた。勤続年数階級別にみると10年以上の長期勤続者の割合は、大卒女子が15.6%(52年11.6%)と、短大卒12.8%(同9.2%)を上回って着実に増加している。

2. 有配偶女子の就業状況

- (1) 昭和62年の有配偶女子有業者は1,589万人で女子有業者の65.8%を占めている。

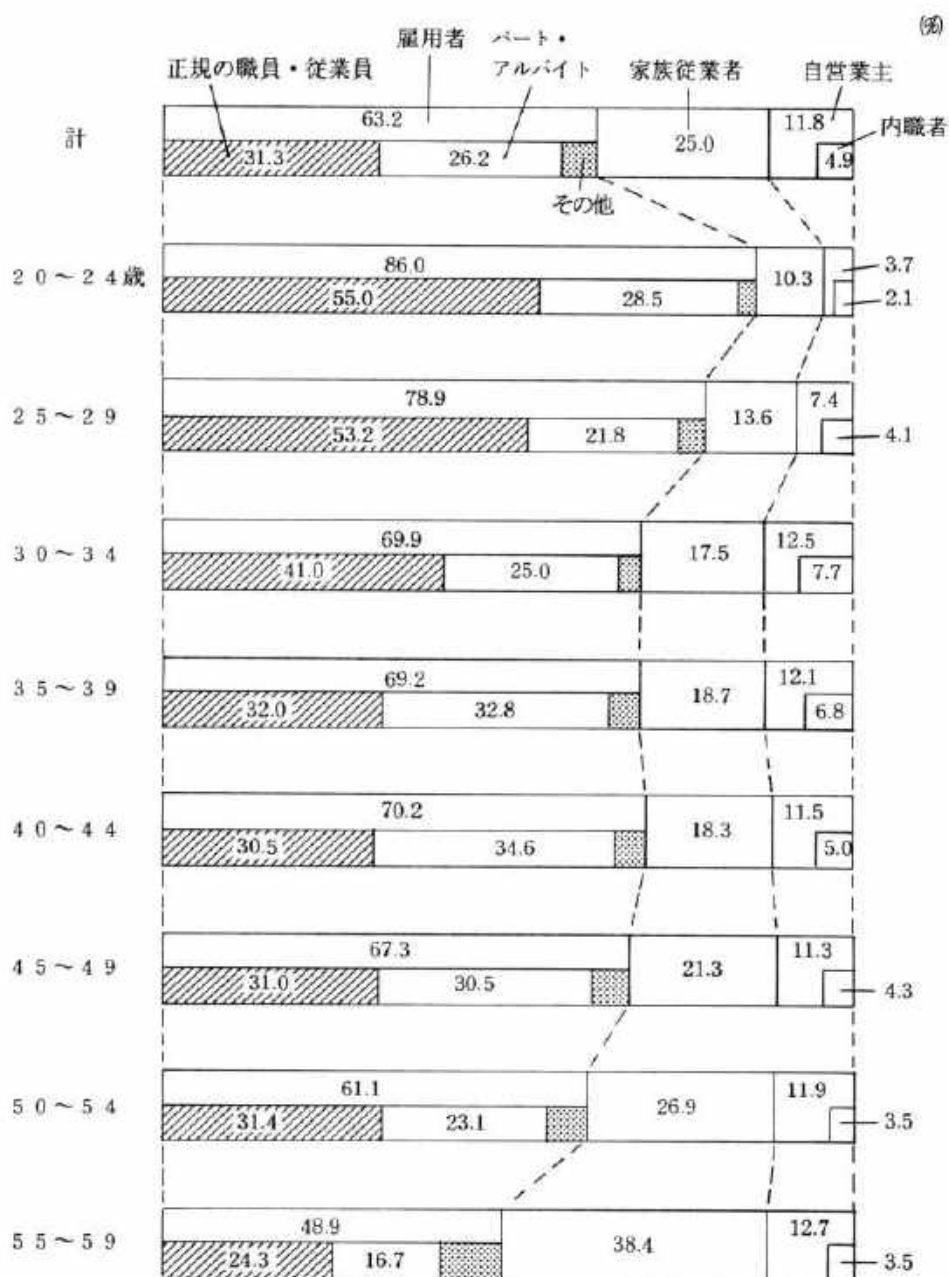
有配偶女子の有業率は、62年には51.0%となり、10年前に比べるとどの年齢層でも上昇しているが、特に40歳台の上昇が著しい。

- (2) 有配偶女子有業者のうち仕事が主な者は52.6%で、20歳台が最も高く6割を占め、次いで50歳台前半の6割弱となっており、30歳台後半から40歳台前半は5割である。10年前に比べると20歳台後半から30歳台前半では仕事が主な者が増えているのに対し、30歳台後半から40歳台前半では、仕事に従な者が増加している。

- (3) 有配偶女子有業者の従業上の地位をみると、雇用者が63.2%で、10年前に比べ12.1ポイントと大幅に上昇し、有配偶女子の雇用労働者化が著しい。

雇用形態別にみると、5年前に比べ、正規の職員・従業員は微増にとどまったのに対し、パート・アルバイトは大幅に増加し、その比率は、正規の職員・従業員が49.6%(57年55.7%)、パート・アルバイトが41.5%(同34.9%)、役員が5.0%(同4.3%)、その他となっている(第11図)。

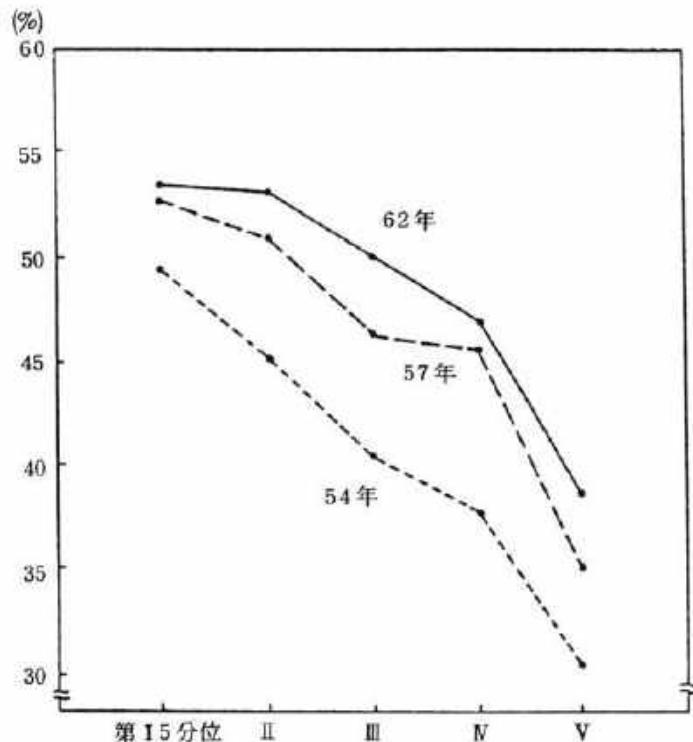
第 11 図 年齢階級別、従業上の地位別有配偶女子有業者構成比



資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和62年)

- (4) 有配偶女子有業者は製造業（26.0％）、卸売・小売業、飲食店（25.8％）、サービス業（24.6％）、農林業（12.1％）で多く就業しており、未婚女子有業者（サービス業34.9％、卸売・小売業、飲食店28.4％、製造業19.9％）と違いがみられる。また、最も多く従事している職業は技能工、生産工程作業で25.4％、次いで事務従事者の21.1％、販売従事者の13.3％、農林漁業作業12.5％、サービス職業従事者11.3％となっている。
- (5) 有配偶女子の年間就業日数は250日以上が48.0％、200～249日が23.4％、200日未満が28.5％で、57年と比べると、就業日数の多い者の割合が増加している。また、200日以上就業者のうち、週35時間未満の就業者の割合は17.8％となっている。
- (6) 世帯主の従業上の地位別に妻の有業率をみると、農林業世帯では79.1％、非農林業自営・家族従業者世帯では72.3％と高く、雇用者世帯では48.2％となっている。57年と比べると、世帯主が有業の世帯の妻の有業率（夫婦共働き世帯の割合）は高まっている。また、非農林業雇用者世帯の妻が雇用者、特にパート・アルバイトとして就業している割合が上昇しただけでなく、農林業世帯、非農林業自営・家族従業者世帯の妻も、雇用者の割合が上昇している。
- (7) 雇用者世帯の妻の有業率を世帯主所得5分位階級別にみると、所得の低い層で有業率は高く、所得が高まるにつれ有業率は低くなっているものの、57年に比べると、いずれの階級においても妻の有業率は高まり、高所得層での妻の有業率が高まっている（第12図）。

第12図 世帯主所得の5分位階級別世帯主の
配偶者(妻)の有業率(雇用者世帯)



(世帯主所得5分位階級)

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

注) 世帯主所得階級別に世帯数を5分位階級(世帯数を5等分して低い方から順に第Iから第V分位とする)に組み替えて計算した。

- (8) 子供をもつ有配偶女子の有業率をみると、末子が乳幼児(0～5歳)である場合は34.1%で、小学生(6～11歳)では59.0%、中学生(12～14歳)では66.8%と子供の年齢が高まるに従い、有業率は高くなっている。なお、子供の数による有業率の差は少ない。

また、従業上の地位別にみると、自営業主及び家族従業者は減少し、雇用者、なかでもパート・アルバイトが増加している。末子が小学生、中学生の場合、雇用者に占める割合は過半数がパート・アルバイトとなっているのに対し、末子が乳幼児の場合、有業率は低くなるものの、正規の職員・

従業員の割合は、小学生・中学生の場合より高く、逆にパート・アルバイトの割合が3割と低くなっている。また、この層では有業率は低いものの新規就業者は多い。世帯別に有業率をみると核家族世帯で49.7%、三世帯同居世帯で68.0%となっており、57年に比べ核家族世帯で上昇した。

- (9) 家族形成段階別に妻の有業率をみると新婚期（夫30歳以下で子供なし）には53.1%、初産・保育期（夫30歳以下で子供あり）には23.7%、出産・保育期（夫31～59歳で子供5歳以下）には30.1%、子供教育期（夫31～59歳で子供6～17歳）には60.1%に上昇し、子供独立期（夫31～59歳で子供18歳以上）も60.5%になっている。

昭和 68 年 10 月 27 日

北海道婦人少年室保管資料
図書

		号
--	--	---

GAa1/1

8-19-73



女性と仕事の未来館



01146940